

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第22期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ヒロセ通商株式会社

【英訳名】 Hirose Tusyo Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 市 裕 作

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 美 濃 出 真 吾

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町一丁目3番19号 MGビルディング

【電話番号】 06-6534-0708(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 美 濃 出 真 吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益	(千円)	5,497,609	5,462,364	10,713,360
経常利益	(千円)	2,245,824	1,931,367	4,255,002
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,529,070	1,262,408	2,925,446
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,610,862	1,263,165	3,040,477
純資産額	(千円)	16,061,407	18,784,053	17,506,060
総資産額	(千円)	114,414,819	113,015,277	119,070,342
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	248.87	208.14	480.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	246.86	206.60	476.59
自己資本比率	(%)	14.0	16.6	14.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,192,644	2,932,270	306,578
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,369	31,219	314,036
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	568,046	980,293	546,992
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,393,653	7,959,872	6,037,948

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、FRBの利下げ観測後退や日銀が金融政策の現状維持を決定したことなどにより、1ドル＝161円台と約37年半ぶりの円安・ドル高になりましたが、政府・日銀による円買い・ドル売り介入の実施や、日銀の利上げ、米景気後退懸念、FRBによる利下げ観測などにより円高に転じ、143円台半ばで期末を迎えました。

この様な状況の中、当社グループは、インフレを背景とした資産防衛目的の取引機会が増加することを見込み、2024年6月より「LION CFD」において新たに金スポットや銀スポット、WTI原油など、貴金属とエネルギーの主要5銘柄の商品CFDの取扱いを開始いたしました。

また、スマートフォンから米国債チャートを確認できるようにするため、「LIONチャートPlus+ Mobile」と「LION FX5」に米国債チャートを追加し、移動中や仕事中でも、簡単に為替レートやチャートを確認したい顧客ニーズに対応するため、2024年8月にAppleWatchアプリ「LION FX Watch」を新たに導入するなど、顧客ニーズの実現に取り組みました。

さらに、2024年7月より「リアルトレードランキング」の全面リニューアルや、最大55%スワップポイント増額キャンペーン、魅力的な食品キャンペーンなど、顧客の取引意欲が向上するような各種施策に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間末の顧客口座数は546,203口座（前連結会計期間末比1.8%増）に達し、外国為替受入証拠金は74,772,101千円（同4.5%減）となりました。また、当中間連結会計期間の外国為替取引高は5兆4,106億通貨（前年同期比19.8%増）となりました。

なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は5,462,364千円（前年同期比0.6%減）、純営業収益は5,438,332千円（同0.7%減）、営業利益は1,926,038千円（同14.3%減）、経常利益は1,931,367千円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,262,408千円（同17.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,055,065千円減少して、113,015,277千円となりました。これは主にデリバティブ取引（資産）の増加1,984,661千円、現金及び預金の増加1,819,118千円等があった一方、顧客区分管理信託の減少9,920,000千円等があったことにより、流動資産が6,060,619千円減少したことによるものです。

負債

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して7,333,057千円減少して、94,231,224千円となりました。これは主に外国為替取引未払費用の増加806,660千円等があった一方、デリバティブ取引（負債）の減少4,725,919千円、外国為替受入証拠金の減少3,506,140千円等があったことにより、流動負債が7,336,934千円減少したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,277,992千円増加して、18,784,053千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加による利益剰余金の増加972,357千円、自己株式の減少159,868千円及び資本剰余金の増加142,413千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,921,924千円増加し、7,959,872千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は2,932,270千円（前年同期は、1,192,644千円の収入）となりました。これは主に預託金の減少による収入9,675,000千円その他、税金等調整前中間純利益の増加による収入1,931,367千円及び未払費用の増加による収入804,979千円等があった一方、トレーディング商品(負債)の減少による支出4,725,919千円その他、受入保証金の減少による支出3,345,029千円及びトレーディング商品(資産)の増加による支出1,984,661千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は31,219千円（前年同期は、309,369千円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入4,175,000千円等があった一方、定期預金の預入による支出4,195,000千円その他、無形固定資産の取得による支出9,200千円及び有形固定資産の取得による支出2,437千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は980,293千円（前年同期は、568,046千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額700,000千円及び配当金の支払額290,051千円等があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(ボンド・ファシリティ契約)

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、規模の拡大に応じて安定的な経営を遂行するために、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするボンド・ファシリティ契約について決議を行い、下記の通り契約を締結いたしました。

契約内容	ボンド・ファシリティ契約
保証限度額	12,000,000千円
契約期間	2024年9月30日から2025年9月30日まで
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行他、計11金融機関
財務制限条項	<p>金融商品取引法第46条の6第1項の定めにより毎月末算出する自己資本規制比率を200%超に維持すること。</p> <p>各四半期会計期間について、当該四半期会計期間に属する月の金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に規定する市場リスク相当額が、当社が作成する四半期決算短信又は決算短信から計算される当該四半期会計期間中に計上された経常利益（当該市場リスク相当額を算出した期間と同期間における経常利益を指す。）の5倍に相当する金額を2回連続して超過しないようにすること。</p> <p>金融商品取引業等に関する内閣府令第178条第1項第1号に基づき算出される市場リスク相当額を表保証額の3%未満とすること。</p> <p>業として自己の計算により行う店頭デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第22項の定義による。)を行う場合、かかる取引のUSドル建て最大残高を20百万USドル未満とすること。なお、日本時間午前6時00分（2024年11月4日から2025年3月8日までの期間は日本時間午前7時00分とする）における店頭デリバティブ取引の残高は5百万USドル未満とすること。</p> <p>の財務制限条項に抵触した場合には、以下の追加担保金額算出方法に従い、追加預金担保を保証人のために差し入れること。算出結果がマイナスとなる場合には、追加担保金額はゼロとする。</p> <p>追加担保金額算出方法</p> <p>(A) × (B) - 2,400百万円</p> <p>1百万円の位を四捨五入して10百万円単位で計算する。</p> <p>(A) の財務制限条項に抵触した日における当社が業として自己の計算により行った店頭デリバティブ取引のUSドル建て最大残高</p> <p>(B) 表保証人により公表されたUSドル・円TTMレート(対顧客直物電信仲値相場) (以下、「本件レート」という。)のうち の財務制限条項に抵触することが判明した日において公表されたもの(当該判明日に本件レートが公表されなかった場合は、当該日の前に公表された本件レートのうち、最新のもの)</p> <p>第2四半期会計期間の末日及び事業年度末日時点の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益・営業損益が損失とならないようにすること。</p>

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,124,000
計	18,124,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,855,500	6,855,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,855,500	6,855,500		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)	8,500	6,855,500	7,161	1,091,826	7,161	634,106

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
友延 雅昭	奈良県生駒市	575,600	9.40
渋谷 誠一	徳島県鳴門市	430,000	7.02
石原 愛	大阪市東淀川区	395,400	6.46
松井 隆司	大阪市東淀川区	361,800	5.91
野市 裕作	奈良県生駒市	345,400	5.64
衣川 貴裕	兵庫県宝塚市	315,400	5.15
松田 弥	大阪府東大阪市	216,800	3.54
村井 昌江	東京都町田市	201,800	3.29
Maicos International Company Limited	中国 香港	119,800	1.95
森本 和弥	奈良県奈良市	67,100	1.09
計	-	3,029,100	49.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式736,269株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 736,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,116,100	61,161	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	6,855,500		
総株主の議決権		61,161	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式69株

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒロセ通商株式会社	大阪市西区新町一丁目 3番19号MGビルディング	736,200		736,200	10.74
計		736,200		736,200	10.74

(注)上記の他に単元未満株式として自己株式を69株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,959,710	13,778,828
預託金	77,595,110	67,920,110
顧客分別金信託	255,000	295,000
顧客区分管理信託	77,340,110	67,420,110
その他の預託金		205,000
トレーディング商品	14,283,918	16,268,580
デリバティブ取引	14,283,918	16,268,580
約定見返勘定	158,799	363
短期差入保証金	12,128,757	12,739,550
外国為替差入証拠金	12,073,276	12,521,238
その他の差入保証金	55,481	218,312
貯蔵品	77,333	82,578
未収入金	33,945	49,481
未収収益	2,040,508	1,347,593
外国為替取引未収収益	2,040,061	1,346,847
その他の未収収益	447	745
未収還付消費税等	392,818	125,953
前払費用	47,924	329,309
その他	4,603	19,895
貸倒引当金	10,125	9,561
流動資産合計	118,713,302	112,652,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	77,844	73,589
車両運搬具（純額）	7,880	6,721
器具備品（純額）	11,689	11,487
有形固定資産合計	97,413	91,798
無形固定資産		
ソフトウェア	48,570	43,968
その他	3,389	2,971
無形固定資産合計	51,959	46,940
投資その他の資産		
長期前払費用	602	442
繰延税金資産	158,947	176,095
差入保証金	37,466	36,876
その他	11,152	10,801
貸倒引当金	502	360
投資その他の資産合計	207,666	223,856
固定資産合計	357,040	362,595
資産合計	119,070,342	113,015,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	7,393,665	2,667,745
デリバティブ取引	7,393,665	2,667,745
約定見返勘定		513,339
受入保証金	78,408,218	75,063,188
外国為替受入証拠金	78,278,242	74,772,101
その他の受入保証金	129,976	291,087
短期借入金	7,600,000	6,900,000
未払金	536,781	758,287
未払費用	5,784,085	6,589,065
外国為替取引未払費用	5,723,583	6,530,243
その他の未払費用	60,501	58,822
未払法人税等	826,470	725,435
賞与引当金	82,818	161,876
その他	120,524	36,689
流動負債合計	100,752,563	93,415,628
固定負債		
長期未払金	697,877	697,840
退職給付に係る負債	74,988	78,744
資産除去債務	38,853	39,011
固定負債合計	811,718	815,595
負債合計	101,564,282	94,231,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,665	1,091,826
資本剰余金	645,975	788,388
利益剰余金	17,443,969	18,416,327
自己株式	1,890,517	1,730,649
株主資本合計	17,284,093	18,565,893
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	185,720	186,477
その他の包括利益累計額合計	185,720	186,477
新株予約権	36,247	31,683
純資産合計	17,506,060	18,784,053
負債純資産合計	119,070,342	113,015,277

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業収益		
トレーディング損益	5,488,473	5,439,036
金融収益	2,353	21,581
その他の売上高	6,782	1,745
営業収益合計	5,497,609	5,462,364
金融費用	19,785	24,032
売上原価	3,563	
純営業収益	5,474,260	5,438,332
販売費及び一般管理費	1 3,226,151	1 3,512,294
営業利益	2,248,109	1,926,038
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	153	140
受取補償金		3,459
助成金収入	1,699	1,182
為替差益		351
その他	269	202
営業外収益合計	2,123	5,336
営業外費用		
支払手数料	705	
為替差損	3,702	
その他		7
営業外費用合計	4,408	7
経常利益	2,245,824	1,931,367
特別損失		
固定資産除却損	0	
特別損失合計	0	
税金等調整前中間純利益	2,245,824	1,931,367
法人税、住民税及び事業税	766,341	685,777
法人税等調整額	49,587	16,819
法人税等合計	716,754	668,958
中間純利益	1,529,070	1,262,408
親会社株主に帰属する中間純利益	1,529,070	1,262,408

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,529,070	1,262,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	81,792	757
その他の包括利益合計	81,792	757
中間包括利益	1,610,862	1,263,165
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,610,862	1,263,165

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,245,824	1,931,367
減価償却費	21,301	22,198
株式報酬費用		53,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,198	706
賞与引当金の増減額(は減少)	89,364	79,058
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,020	3,755
長期未払金の増減額(は減少)		37
受取利息及び受取配当金	2,353	21,581
支払利息	19,785	24,032
為替差損益(は益)	480	409
固定資産除却損	0	
預託金の増減額(は増加)	7,200,000	9,675,000
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	1,385,119	1,984,661
未収収益の増減額(は増加)	846,146	692,915
短期差入保証金の増減額(は増加)	619,256	610,793
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	66,627	158,435
貯蔵品の増減額(は増加)	22,008	5,244
未収入金の増減額(は増加)	11,017	734
未収還付消費税等の増減額(は増加)	202,582	266,864
前払費用の増減額(は増加)	29,005	39,963
受入保証金の増減額(は減少)	5,691,560	3,345,029
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	2,922,780	4,725,919
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	43,919	513,339
未払金の増減額(は減少)	32,389	221,718
未払費用の増減額(は減少)	1,069,339	804,979
その他	42,386	17,902
小計	1,987,042	3,731,612
利息及び配当金の受取額	2,321	5,311
利息の支払額	17,734	23,990
法人税等の支払額	778,985	780,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,644	2,932,270

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,115,000	4,195,000
定期預金の払戻による収入	3,815,000	4,175,000
有形固定資産の取得による支出	1,681	2,437
無形固定資産の取得による支出	7,600	9,200
長期前払費用の取得による支出	79	
その他	7	418
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,369	31,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	500,000	
株式の発行による収入	3,444	9,758
自己株式の取得による支出	529,665	
配当金の支払額	241,824	290,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	568,046	980,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,311	1,166
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	396,540	1,921,924
現金及び現金同等物の期首残高	5,997,112	6,037,948
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 6,393,653	1 7,959,872

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
システム使用料	1,112,705 千円	1,181,718 千円
広告宣伝費	505,837 千円	534,945 千円
退職給付費用	6,146 千円	4,998 千円
賞与引当金繰入額	153,064 千円	161,929 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	12,366,551 千円	13,778,828 千円
受入保証金の分別管理を目的とするもの	247,898 千円	103,955 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,725,000 千円	5,715,000 千円
現金及び現金同等物	6,393,653 千円	7,959,872 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,824	39	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式174,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が528,960千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,890,517千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	290,051	48	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月9日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(68,000株)を実施いたしました。この処分により資本剰余金が135,252千円増加し、自己株式が159,868千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2024年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	163,386,197		1,104,212	1,104,212
	買建	113,490,958		6,554,085	6,554,085
	合計			5,449,873	5,449,873
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	78,093,044		83,467	83,467
買建	120,361,340		1,354,283	1,354,283	
合計			1,437,750	1,437,750	

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	106,618		1,375	1,375
	買建	58,858		5,068	5,068
	合計			3,693	3,693
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	9,351		207	207
買建	73,480		1,271	1,271	
合計			1,063	1,063	

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(2024年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

対象物の種類が通貨、有価証券及び商品であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 (顧客)				
	売建	142,436,407		9,713,765	9,713,765
	買建	79,745,073		3,912,530	3,912,530
	合計			13,626,296	13,626,296
	外国為替証拠金取引 (カウンターパーティ)				
	売建	58,105,857		58,924	58,924
買建	106,409,293		26,444	26,444	
合計			32,480	32,480	

有価証券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引 (顧客)				
	売建	114,624		877	877
	買建	225,419		5,135	5,135
	合計			6,012	6,012
	株価指数CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	141,562		286	286
買建	26,815		158	158	
合計			128	128	

商品関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引 の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	商品CFD取引 (顧客)				
	売建	264,302		408	408
	買建	195,066		739	739
	合計			1,148	1,148
	商品CFD取引 (カウンターパーティ)				
	売建	2,445		0	0
買建	2,460		13	13	
合計			14	14	

2. ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が中間連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、金融商品取引事業を主要な事業としており、顧客との契約から生じる収益以外の収益が中間連結損益計算書の営業収益の大部分を占めるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	248円87銭	208円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,529,070	1,262,408
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,529,070	1,262,408
普通株式の期中平均株式数(株)	6,144,074	6,065,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	246円86銭	206円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	49,968	45,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ヒロセ通商株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安場 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堀田 賢一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒロセ通商株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒロセ通商株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。